

1. 2013年度報告

A. 学術院、学部および大学院の将来像の構築

学部再編については2010年度より議論を重ね、2013年3月に第一次案を作成した。教務部との複数回にわたる意見交換を経て、本学術院としての教育学部再編案（2学部案）を2013年7月30日付でとりまとめ、教務部に提出した。その後、理事会での説明（9月）を経て、11月に理事会から教育学部再編案に対する方針が示された。

11月及び12月教授会で理事会から示された方針について審議し、同方針に沿った検討を進めることはできないとの結論を得た。あわせて2013年7月30日付の教育学部再編案を白紙とし、あらためて教育学部を充実、改革していくための検討を始めることとした。その後、学術院計画委員会において学事統括常任理事から「方針」についての説明を受けるとともに、問題点の所在について確認し、あらためて学術院として教育学部を充実、改革していくための検討を始めた。2月26日開催の学術院計画委員会において教育学部を充実、改革していくための方針案を策定するWGを組織した。

B. 教員養成推進組織の設立

2012年10月より教員養成推進組織設立準備委員会で検討を進め、2013年6月に中間報告をまとめた。中間報告では新組織の主な機能を次のように整理した。

- 1) 学部の教職課程
- 2) 大学院の教職課程（今後必要となった場合）
- 3) 教員免許更新講習の実施
- 4) 教員就職指導室の運営
- 5) 稲門教育会事務局
- 6) 教職課程認定申請手続き

また、教職課程聴講料の見直しについても検討を行い、複数の案を策定した。

C. 教員養成に関する新しい制度に対応できる大学院組織の策定

2012年10月より大学院組織検討委員会で検討を進めている。政権交代にともない教員養成制度改革の方針が見直されたため、当初の予定より検討が遅れている。教育学研究科、教職研究科の理念の再確認からスタートし、組織再編も視野に入れて、高度化する教員養成にしっかりと対応できる組織とすべく、検討を進めた。

D. 教育学研究科における研究機能高度化のための策定

以下の各項についての検討を行った。

- 1) 教育学研究科及び教職研究科の理念・役割の再確認及び現職教員向けの1年制コースの取り扱い。
- 2) 学部・研究科一貫教育及び学部生による研究科設置科目の先取り制度について。
- 3) 大学院生向けの教育インターンシップ系科目の新設。

また、北京師範大学、高麗大学及びロンドン大学教育研究所との学術交流を進め、箇所間学術交流協定を整理、締結した。

2. 2014年度計画

A. 学術院、学部および大学院の将来像の構築

2013年2月に学術院計画委員会内に組織されたWGで現在検討中の方針案（複数）をたたき台として、学術院計画委員会として教育学部を充実、改革していくための方針案の検討を行い、6月末日を目途に報告書を取りまとめる。7月の教授会で方針案の説明を行い、9月の教授会で方針を確定した後、実現のための具体的な内容の検討を始める。2014年度中に具体的な内容も含めた改革案を取りまとめることを目指して検討を進める。

B. 教員養成推進組織の設立

教員養成推進組織設立準備委員会で検討を進め、6月末日を目途に報告書を取りまとめる。7月の教授会で報告書の説明を行い、9月の教授会で方針を確定した後、実現のための細部の検討を始める。2014年度中に具体案を取りまとめることを目指して検討を進める。

C. 教員養成に関する新しい制度に対応できる大学院組織の策定

大学院組織検討委員会で検討を進め、6月末日を目途に報告書を取りまとめる。7月の教授会で報告書の説明を行い、9月の教授会で方針を確定した後、実現のための細部の検討を始める。2014年度中に具体案を取りまとめることを目指して検討を進める。

D. 教育学研究科における研究機能高度化のための策定

現在、教育学研究科と教職研究科の両方にある現職教員向けの1年制コースを教職研に一本化する方向で準備を進める。教育学部生による教育学研究科設置科目の先取り制度について、2015年度実施に向けて準備を進める。大学院生向けの教育インターンシップ系科目（全学の専修免許希望者対象）の2015年度設置に向けて準備を進める。交流協定に基づき、北京師範大学、高麗大学及びロンドン大学教育研究所との学術交流を進める。

E. その他

1) 2014年度から3年間の予定で採択された「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」（文部科学省）の初年次事業を着実に進める。

2) 2014年度から、教員免許更新講習を中等教育におけるいわゆる主要教科全てについて開講する。

3) 現在、教員就職指導室において教員就職支援を行っているが、対象地区が首都圏にかたよっている。稲門教育会との連携により、2015年度より多くの地区での教員就職を支援できるよう準備を進める。

4) 早稲田キャンパスにおける学術院の新たな拠点施設についてプラン作りを始める。